

2. 業績の状況

第3四半期の(連結)業績の概況

当第3四半期(平成13年10月1日～平成14年6月30日)におけるわが国の経済は、国内景気の後退や米国同時多発テロに端を発した企業マインド萎縮の影響により、企業活動において設備投資が鈍化し、依然として慎重な姿勢を継続しております。また、当四半期後半からの円高や株式市場の低迷も懸念材料となっております。

一方で、6月の日銀短観によりますと、海外経済の穏やかな回復を背景に幅広い業種で企業マインドが上向き、DI指数は大幅に改善し景況感の下げ止まりが見られました。

こうした環境のもとインターネット関連産業の動向を総合してみると、米国における情報技術(IT)関連企業の業績が調整したものの、国内では政府の「e-Japan 重点計画2002」が纏められるなど、インフラ整備の促進とコンテンツの充実を背景として、企業の戦略的情報化投資は、拡大基調が見込まれます。

当社は一貫してクライアントの戦略パートナーとして提案型の営業戦略に基づきインターネットのトータル・ソリューションの提供を展開し、営業企画部門要員及び開発・設計、ネットワーク技術者に対する採用・教育に係る先行投資や組織体制の強化、積極的なM&A、アライアンスの締結等の具体的な施策を実施し、当社グループの競争力強化を推進してきました。

このような施策により、当社グループの当第3四半期の業績は、売上高は3,355,749千円(前年同期比75.4%増)、また営業利益513,805千円(前年同期 277,257千円)、経常利益485,519千円(前年同期 170,225千円)とそれぞれ大幅な増収となり、前四半期に続き黒字を確保いたしました。

セグメント別では、ウェブ制作事業は、提案型営業により受託件数は新規案件を含め順調に増加いたしました。企業の情報化投資に対する予算見直しから案件規模の縮小化の影響があったものの、売上高は741,790千円(前年同期比5.7%増)となりました。

ウェブ手数料事業は、アプリなどのモバイル向け課金型サービスの追加と、電子メールソフト「Eudora」が引続き順調に推移したことにより、売上高504,730千円(前年同期比56.4%増)と拡大いたしました。

ウェブ管理事業は、業者の過剰感が強まるなか「オンサイトMSPサービス」(高付加価値サービス)による高い競争力を維持しております。結果、売上高1,232,949千円(前年同期比60.4%増)となり、安定収益事業として基盤を確立いたしました。

投資事業は、提携・M&Aのコーディネイト報酬等と営業投資有価証券の売却により売上高869,568千円(前年同期比625.5%増)に伸ばいたしました。

3. 通期(連結)の見通し

当社グループの主要顧客層の収益と企業マインドは回復基調にあり、先行きについての見通しも改善されております。当社グループにおきましては、このところの開発・制作案件の小規模化に対し、営業企画部門の拡充・強化によりウェブ制作事業の売上増加を図る一方、更なる市場競争力構築に向け、M&A、アライアンスの締結や新サービス・プロジェクトを継続的に展開し、新たな事業機会の創出により当社グループ収益の最大化に努めるとともに、頑健なグループ基盤構築を図っております。これらを通じまして当社グループの業容拡大と効率化を推進し成長路線の維持・継続を見込んでおります。

通期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)の見通しにつきましては、前述した経営環境の変化及び損益の変動要因等を考慮し、平成13年11月21日の決算発表時に公表した連結業績見通しを、現時点で見直した結果、当事業年度の業績見通しについて修正はございません。

(注)本資料で記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信などは過去の事実ではなく、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断した仮定や予想に基づく見通しであります。しかしながら、当社グループの属する業態は歴史が浅く、また変化のスピードが著しく早いことため予測が困難であることから、見通しにはリスクや不確実性を含んでおります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第7期 第3四半期 連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)		第6期 第3四半期 連結会計年度末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,453,411		1,243,183		2,181,966	
2 受取手形及び売掛金		1,476,661		936,385		1,347,574	
3 有価証券		-		902,009		402,121	
4 たな卸資産		554,153		175,586		178,837	
5 繰延税金資産		44,943		144,201		49,443	
6 その他		285,512		368,817		265,197	
貸倒引当金		3,263		2,819		3,286	
流動資産合計		4,811,418	62.9	3,767,365	58.2	4,421,855	57.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	438,091	5.7	275,397	4.3	504,337	6.5
2 無形固定資産		68,057	0.9	61,647	1.0	60,827	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		829,818		963,065		927,301	
(2) 出資	3	1,331,771		1,242,134		1,673,568	
(3) その他		165,698		158,293		167,521	
投資その他の資産合計		2,327,287	30.4	2,363,493	36.5	2,768,390	35.7
固定資産合計		2,833,436	37.1	2,700,538	41.8	3,333,555	43.0
資産合計		7,644,855	100.0	6,467,903	100.0	7,755,411	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		393,932		128,544		420,242	
2 短期借入金		601,147		803		509,664	
3 未払法人税等		120,967		4,708		143,235	
4 その他		267,304		275,371		416,675	
流動負債合計		1,383,352	18.1	409,426	6.3	1,489,817	19.2
固定負債							
1 長期借入金		6,948		-		-	
固定負債合計		6,948	0.1	-	-	-	-
負債合計		1,390,300	18.2	409,426	6.3	1,489,817	19.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,357	0.0	2,127	0.0	2,219	0.0
(資本の部)							
資本金		2,219,690	29.0	2,101,125	32.5	2,101,125	27.1
資本準備金	4	568,749	7.4	4,105,625	63.5	4,105,625	52.9
連結剰余金又は欠損金()		3,911,181	51.2	165,094	2.6	39,159	0.5
為替換算調整勘定		6,600	0.1	14,694	0.2	17,464	0.2
自己株式		6,693,022	87.5	6,056,349	93.6	6,263,374	80.8
資本合計		440,823		-		-	
負債、少数株主持分及び資本合計		6,252,198	81.8	6,056,349	93.6	6,263,374	80.8
		7,644,855	100.0	6,467,903	100.0	7,755,411	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第7期 第3四半期 連結会計期間		第6期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成12年10月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		3,355,749	100.0	1,913,093	100.0	3,601,470	100.0
売上原価		1,965,597	58.6	1,466,690	76.7	2,415,317	67.1
売上総利益		1,390,152	41.4	446,403	23.3	1,186,153	32.9
販売費及び一般管理費	1	876,346	26.1	723,660	37.8	965,621	26.8
営業利益又は損失()		513,805	15.3	277,257	14.5	220,531	6.1
営業外収益							
1 受取利息		17,820		52,968		69,264	
2 受取配当金		53		1,766		1,906	
3 為替差益		-		82,263		56,842	
4 雑収入		39,142		23,476		37,162	
5 その他の他		-		5,283		2,785	
営業外費用		57,017	1.7	165,758	8.7	167,962	4.7
1 支払利息		7,542		120		1,290	
2 為替差損		5,722		-		-	
3 繰延資産償却		1,995		9,346		7,574	
4 新株発行費用		480		-		1,261	
5 組合費用		31,650		38,461		47,855	
6 持分法による投資損失		17,643		-		-	
7 支払手数料		15,662		-		-	
8 その他の他		4,606		10,798		27,734	
経常利益又は損失()		485,519	14.5	170,225	8.9	302,778	8.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		-		5,201	
2 貸倒引当金戻入額		22	0.0	-	-	57	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	11,913		1,105		15,644	
2 買収関連手数料		20,482		-		-	
3 契約変更違約金		38,071		-		-	
4 前期損益修正損	3	-		-		2,865	
5 投資有価証券評価損		149,997	6.6	-	0.1	-	0.5
税金等調整前 第3四半期(当期) 純利益又は純損失()		265,076	7.9	146,330	7.6	289,527	8.0
法人税、住民税及び事業税		194,320		4,857		150,696	
法人税等調整額		20,855	5.2	67,647	3.3	18,186	4.7
少数株主利益		1	0.0	547	0.0	616	0.0
第3四半期(当期) 純利益又は純損失()		91,614	2.7	82,992	4.3	121,261	3.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第7期 第3四半期 連結会計期間		第6期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成12年10月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金又は 欠損金()期首残高			39,159		82,102		82,102
資本準備金減少			3,780,408		-		-
第3四半期(当期) 純利益又は純損失()			91,614		82,992		121,261
連結剰余金又は 欠損金()期末残高			3,911,181		165,094		39,159

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー Livin' on the EDGE Europe GmbH (株)パイナップルサーバーサービス及び(株)アットサーバーは当連結会計年度において、株式交換により完全子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、Livin' on the EDGE Europe GmbH は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社は、 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 の合計5社であります。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICKAGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 英極軟件開発有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd.及び(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうちAD4Portal(THAILAND)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6</p>	<p>(1) (株)フープス及びAD4Portal(THAILAND)Co.,Ltd.に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の四半期会計期間に係る財務諸表を使用しており</p>	<p>(1) AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd. 1社に対して持分法を適用しております。 なお、AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd.については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとし、(株)フープスについては、保有株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外しております。 (2)持分法を適用していない関連会社 (株)イノベーションラボ (持分法を適用しない理由) (株)イノベーションラボは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、会社の会計年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成14年 6月30日	第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月 1日 至平成13年 6月30日	前連結会計年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>月30日に仮決算を行っております。</p> <p>(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p>	<p>ます。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の四半期決算日は平成14年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>(株)アットサーバーの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>平成14年5月31日に設立いたしましたLivin' on the EDGE Europe GmbHの決算日は8月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の四半期決算日は平成13年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の四半期決算日は平成13年6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>

期 別 項 目	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 6 月 3 0 日	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)四半期財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)四半期財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 6 月 3 0 日	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他の四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、中間連結会計期間末残高で評価しております。また、当第3四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他の四半期連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

<p>第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日</p>	<p>第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日</p>
	<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当四半期連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当四半期連結会計期間の損益への影響はありません。 (外貨取引等会計基準) 当四半期連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常損失は81,750千円少なく、税引前当期純損失は81,750千円少なく計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、四半期連結財務諸表規則に従い、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当連結会計期間の損益への影響はありません。 (外貨取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は55,750千円多く、税金等調整前当期純利益は55,750千円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 208,474千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成14年4月30日現在 の組合決算報告書に基づいて評 価しております。</p> <p>4 平成13年12月21日開催の定時株 主総会において資本準備金 4,330,408千円のうち3,780,408 千円減少して550,000千円とする 決議をしております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 96,517千円</p> <p>2</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成13年4月30日現在 の組合決算報告書に基づいて評 価しております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 108,877千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成13年4月30日現在 の組合決算報告書に基づいて評 価しております。</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 なもの次の通りであります。 役員報酬 115,150千円 給料 227,765千円 賞与引当金繰入 62,300千円 支払手数料 94,195千円 研究開発費 60,454千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容 建物 11,728千円 構築物 185千円 <hr/>合計 11,913千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 なもの次の通りであります。 役員報酬 120,861千円 給料 159,577千円 賞与引当金繰入 34,918千円 支払手数料 68,871千円 研究開発費 93,316千円</p> <p>2 連結子会社エッチコマースの事 務所引越しに伴う 什器備品等 の除却損であります。</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 なもの次の通りであります。 役員報酬 163,826千円 給料 225,578千円 賞与引当金繰入 48,786千円 支払手数料 92,669千円 研究開発費 88,093千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容 建物 15,047千円 構築物 219千円 車両運搬具 377千円 <hr/>合計 15,644千円</p> <p>3 前期損益修正損の内容 過年度営業債権の整理による 損失 2,865千円</p>

(リース取引関係)

第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,434</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">17,371</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,310</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">11,149</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	14,434	2,937	17,371	期末残高相当額	10,310	839	11,149	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,248</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> <td style="text-align: right;">9,926</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,496</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> <td style="text-align: right;">18,594</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	8,248	1,678	9,926	期末残高相当額	16,496	2,098	18,594	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> <td style="text-align: right;">11,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">16,732</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787	期末残高相当額	14,949	1,783	16,732
	工具器具 及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	14,434	2,937	17,371																																															
期末残高相当額	10,310	839	11,149																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	8,248	1,678	9,926																																															
期末残高相当額	16,496	2,098	18,594																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787																																															
期末残高相当額	14,949	1,783	16,732																																															
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,982</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	7,433	1	年 超	4,548	合 計		11,982	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,369</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">11,982</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,351</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	7,369	1	年 超	11,982	合 計		19,351	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">10,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,543</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	7,461	1	年 超	10,081	合 計		17,543																					
1	年 内	7,433																																																
1	年 超	4,548																																																
合 計		11,982																																																
1	年 内	7,369																																																
1	年 超	11,982																																																
合 計		19,351																																																
1	年 内	7,461																																																
1	年 超	10,081																																																
合 計		17,543																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,177</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,583</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	6,177	減 価 償 却 相 当 額	5,583	支 払 利 息 相 当 額	616	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,177</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,583</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	6,177	減 価 償 却 相 当 額	5,583	支 払 利 息 相 当 額	886	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,236	減 価 償 却 相 当 額	7,444	支 払 利 息 相 当 額	1,137																														
支 払 リ ー ス 料	6,177																																																	
減 価 償 却 相 当 額	5,583																																																	
支 払 利 息 相 当 額	616																																																	
支 払 リ ー ス 料	6,177																																																	
減 価 償 却 相 当 額	5,583																																																	
支 払 利 息 相 当 額	886																																																	
支 払 リ ー ス 料	8,236																																																	
減 価 償 却 相 当 額	7,444																																																	
支 払 利 息 相 当 額	1,137																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

第7期 第3四半期連結会計期間末(平成14年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1)その他有価証券	第7期 第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829,818
計	829,818

第6期 第3四半期連結会計期間末(平成13年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1)その他有価証券	第6期 第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	902,009
非上場株式(店頭売買株式を除く)	963,065
計	1,865,074

前連結会計年度(平成13年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	402,121
非上場株式(店頭売買株式を除く)	927,301
計	1,329,422

(デリバティブ取引関係)

第7期 第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第6期 第3四半期連結会計期間(自平成12年10月1日至平成13年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

第7期 第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	741,790	1,232,949	504,730	869,568	6,710	3,355,749	-	3,355,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,445	82	5,000	-	10,527	△ 10,527	-
計	741,790	1,238,394	504,813	874,568	6,710	3,366,277	△ 10,527	3,355,749
営業費用	315,006	987,986	107,839	624,598	555	2,035,986	805,956	2,841,943
営業利益	426,783	250,407	396,973	249,970	6,155	1,330,290	△ 816,484	513,805

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 86,138千円、給与手当 215,038千円、広告宣伝費 43,720千円、研究開発費 60,454千円であります。

第6期 第3四半期連結会計期間(自平成12年10月1日至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	701,556	768,885	322,749	119,902	1,913,093	-	1,913,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,419	296,890	900	37,000	386,209	△ 386,209	-
計	752,976	1,065,775	323,649	156,902	2,299,303	△ 386,209	1,913,093
営業費用	317,825	1,018,032	78,591	135,924	1,550,374	639,976	2,190,350
営業利益又は営業損失(△)	435,150	47,743	245,057	20,977	748,929	△ 1,026,186	△ 277,257

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 91,461千円、給与手当 150,897千円、広告宣伝費 22,645千円、研究開発費 93,316千円であります。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	988,967	1,540,379	455,903	604,935	11,284	3,601,470	-	3,601,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,564	11,232	1,335	40,400	-	100,532	△ 100,532	-
計	1,036,531	1,551,612	457,238	645,335	11,284	3,702,002	△ 100,532	3,601,470
営業費用	469,809	1,629,460	107,311	620,228	4,785	2,831,595	549,343	3,380,939
営業利益又は営業損失(△)	566,721	△ 77,847	349,927	25,106	6,499	870,407	△ 649,876	220,531

(注) 1 事業区分の方法 事業は商品・製品・役務の種類性質を考慮して区分しております。なお、事業区分の方につきましては、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分としておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めておりました子会社(株)キャピタリストの投資事業に関する売上高の重要性が増加したことに伴い事業の実態を反映した、より適正なセグメントとして「投資事業」を別に区分することに变更いたしました。

2 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・・・・・投融資

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 118,326千円、給与手当 213,991千円、広告宣伝費 31,318千円、研究開発費 88,093千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

第7期 第3四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第6期 第3四半期連結会計期間（自 平成12年10月1日 至 平成13年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第7期 第3四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第6期 第3四半期連結会計期間（自 平成12年10月1日 至 平成13年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1株当たりの純資産額 151,583円22銭	1株当たりの純資産額 463,484円32銭	1株当たりの純資産額 159,775円87銭
1株当たり当期純利益 2,251円24銭	1株当たり当期純利益 6,363円00銭	1株当たり当期純利益 3,097円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,195円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,992円63銭

(後発事象)

<p>第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日</p>	<p>第6期 第3四半期 連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日</p>
<p>子会社化について 平成14年7月17日に当社の関連会社であるAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の株式をアジアでの基盤強化のため、新たに取得しました。当社の持分は50.44%となり子会社と致しました。</p> <p>株式取得について 平成14年7月26日に、ビットキャット(株)及びビットキャットコミュニケーションズ(株)の発行済全株式を取得(完全子会社化)することについて、三井不動産(株)との間で株式譲渡契約書を締結致しました。</p> <p>当社は現在拡大し続ける日本のインターネットデータセンター(iDC)市場における地位をより強固なものとし、iDC事業の既存顧客に対して新たな付加価値サービスを提供致します。また、当件によって当社はグループとして第1種電気通信事業者を保有することとなり、ネットワークの広域インフラ構築、整備への対応を図ってまいります。</p>	<p>新規事業について 平成13年7月24日に、(株)キノトローブ、(株)パイナップルカンパニーと共同でWEBプロデューサー養成事業を展開することを目的として、資本金4千万円を以って(株)イノベーションラボを設立する旨を決議しております。 当社の持分は34%です。</p> <p>新株引受権付与について 平成13年7月19日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、当社取締役及び従業員に対し、商法280条の19及び定款5条の規定に基づき、新株引受権の付与を行っております。</p> <p>株式の種類 額面普通株式 新株発行の予定株式数 454株 発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>新株引受権行使期間 平成15年7月20日から平成22年7月19日まで</p> <p>取得者 当社の取締役又は従業員</p>	<p>株式交換について 当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、平成13年12月5日を交換期日として、株式交換により(株)パイナップルサーバーサービスを完全子会社とする株式交換契約締結を決議し、同日株式交換契約を締結致しました。</p> <p>当社は(株)パイナップルサーバーサービスとのインターネットデータセンター(iDC)事業でのシナジー効果を追求し、iDC事業の更なる拡大を目的として、同社との株式交換を実施することを決定致しました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式数は、1,943株であり、当社株1株につき交換される同社株は0.0145株であります。この新株発行によって、当社の資本の額は9,715万円増加致します。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成13年12月22日を譲渡日として、100%出資子会社である(株)エッチコマースから、その営業の全部を譲り受けることに関し、営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>同社は、当社グループのECサイトの設計・構築及びリサーチ事業を行ってまいりましたが、経営管理リソースとEC事業のノウハウ蓄積を当社に集約し、グループ企業の経営効率化を図るものであります。</p>

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。